



# 平成19年3月期 中間決算短信(連結)[米国会計基準]

平成18年11月10日

上場会社名 株式会社ワコールホールディングス  
コード番号 3591

上場取引所 東・大  
本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.wacoal.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 塚本 能交

問合せ先責任者 役職名 経営管理部長 氏名 大谷 郁夫

TEL (075)682-1006

決算取締役会開催日 平成18年11月10日

米国会計基準採用の有無 有

## 1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)表示金額は百万円未満の端数を四捨五入しております。

	売上高		営業利益		税引前中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	83,928	1.6	9,181	45.9	9,647	44.1
17年9月中間期	82,566	0.8	6,294	44.3	6,693	40.2
18年3月期	164,122	2.0	1,333	88.7	3,466	71.3

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	6,226	40.4	43	26		
17年9月中間期	4,435	31.7	30	81		
18年3月期	2,821	58.5	19	60		

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 837百万円 17年9月中間期 518百万円 18年3月期 1,122百万円  
期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 143,911,921株 17年9月中間期 143,942,282株 18年3月期 143,933,607株  
会計処理方法の変更 無  
売上高、営業利益、税引前中間(当期)純利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	242,520		187,621		77.4	1,303	75	
17年9月中間期	234,308		182,358		77.8	1,266	90	
18年3月期	242,296		186,475		77.0	1,295	72	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 143,908,442株 17年9月中間期 143,940,330株 18年3月期 143,915,933株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	2,342		4,541		180		17,797	
17年9月中間期	2,490		770		4,072		23,531	
18年3月期	719		2,069		3,428		19,893	

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 35社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 9社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 3社 持分法 (新規) 1社 (除外) なし

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
通期	168,000		13,800		13,900		9,200	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 63円93銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の10ページをご参照ください。

## I. 企業集団の状況

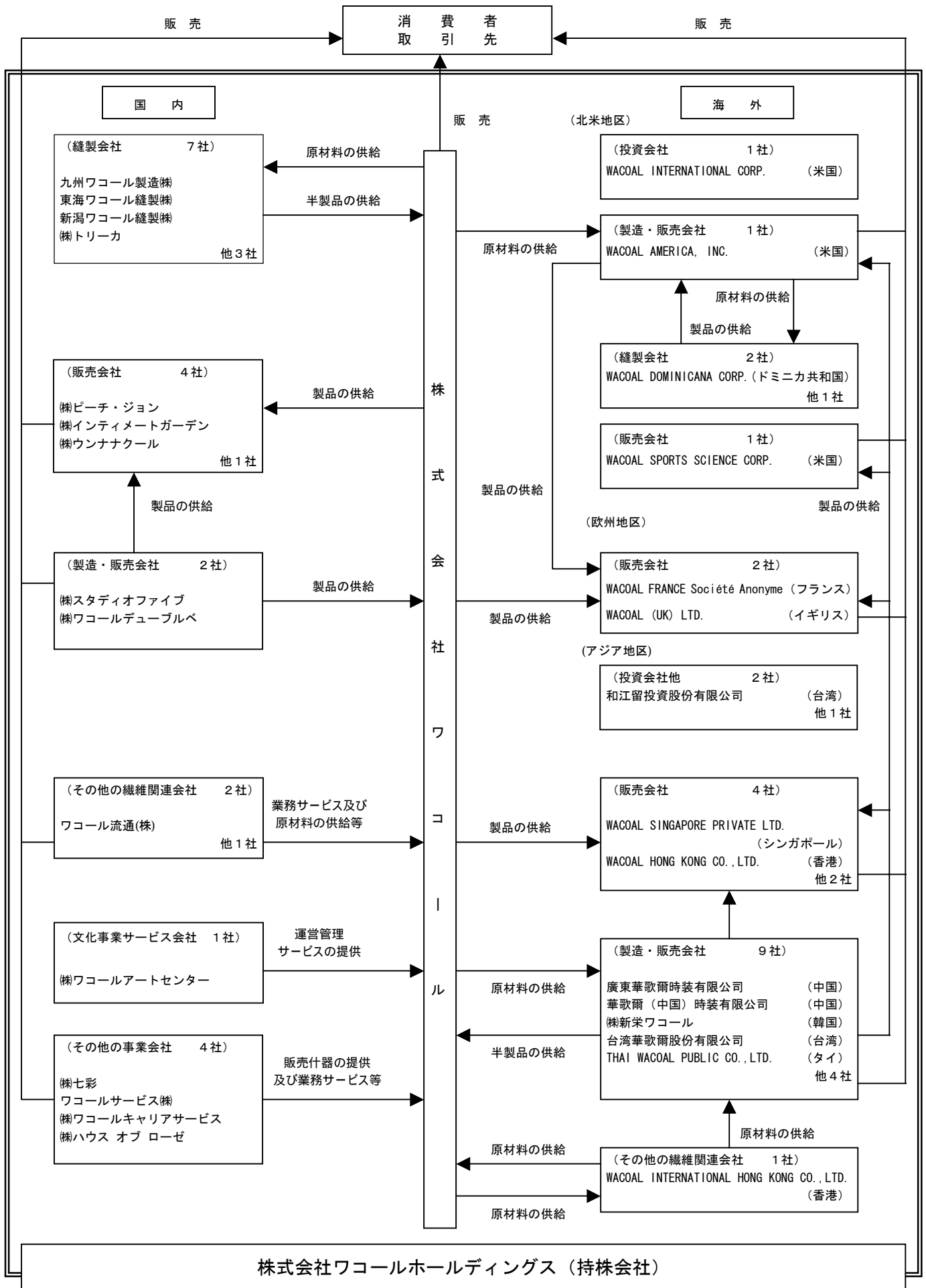
当社の企業集団は、株式会社ワコールホールディングス（当社）及び子会社35社、関連会社9社で構成され、インナーウェア（主に婦人のファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア及びリトルインナー）、アウターウェア、スポーツウェア、その他の繊維製品及び関連製品の製造、卸売販売及び一部製品の消費者への直接販売を主な事業としており、更にその他の事業として、飲食・文化・サービス及び店舗内装工事等の事業を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	営業区分	主要な関係会社		
繊維製品及び 関連製品	製造販売会社	国内	(株)ワコール、(株)スタジオファイブ 他1社 (計3社)	
		海外	WACOAL AMERICA, INC.、華歌爾（中国）時裝有限公司、 (株)新栄ワコール（韓国）、台湾華歌爾股份有限公司、 THAI WACOAL PUBLIC CO., LTD. 他3社 (計8社)	
	販売会社	国内	(株)ピーチ・ジョン、(株)インティメートガーデン、 (株)ウンナナクール 他1社 (計4社)	
		海外	WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD.、WACOAL HONG KONG CO., LTD.、 WACOAL FRANCE Société Anonyme、WACOAL (UK) LTD. 他3社 (計7社)	
	縫製会社	国内	九州ワコール製造(株)、東海ワコール縫製(株)、 新潟ワコール縫製(株)、(株)トリーカ 他3社 (計7社)	
		海外	WACOAL DOMINICANA CORP.（ドミニカ共和国） 廣東華歌爾時裝有限公司 他2社 (計4社)	
	その他の 繊維関連会社	国内	ワコール流通(株) 他1社 (計2社)	
		海外	WACOAL INTERNATIONAL HONG KONG CO., LTD.  (計1社)	
	その他	文化事業 サービス会社	国内	(株)ワコール、(株)ワコールアートセンター  (計2社)
		その他の 事業会社	国内	(株)ワコール、(株)七彩、ワコールサービス(株)*1、 (株)ワコールキャリアサービス、(株)ハウス オブ ローゼ  (計5社)
海外			WACOAL INTERNATIONAL CORP.（米国）、 和江留投資股份有限公司（台湾） 他1社 (計3社)	

\* 1 「和江(株)」は、「(株)キスコ」と「ワコールサービス(株)」を平成18年4月1日に合併し、社名を「ワコールサービス(株)」として事業を行っております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは『女性共感企業』として、女性の美しい生き方を支援する企業を目指しています。事業領域としては、「こころ」と「からだ」を総称して「ボディ」と捉え、すべての女性一人ひとりの「心身の個性美表現」を支援する事業、「ボディデザインビジネス」(The Body Designing Business)を積極的に展開しています。このメッセージを具現化し、顧客の共感を得るために、顧客の期待する「美」「快適」「健康」を「インティメートアパレル事業」「ウエルネス事業」における商品やサービスを通し、「本物の価値」として提供していきます。そしてこれらが顧客の感動や賛同につながっていくことによって企業ブランド“ワコール”に対するロイヤルティが高まっていくものと考えます。さらには、こうした事業を通じて顧客に支持されることにより継続的に成長を続ける企業であることが、株主価値も高めていくことにつながるものと考えます。また事業規模の拡大こそが収益を向上させ、従業員の働く場をつくり働きがいを出発点に立ち返り、リーディングカンパニーとして市場の活性化に努めるとともに、新しい価値の創出に挑戦します。

あわせて企業が社会からの信頼と共感を得て共存していくためには、環境問題など企業の社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)の観点に対しても積極的に関わっていくことが必要と認識しています。CSRに配慮した経営を行い、ワコールが独自性を発揮できる分野での社会貢献活動を強化することにより、ブランド力の向上や競争優位の確立につなげていきます。

### 2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益配分に関しましては、収益力向上のための積極的な投資による事業価値の向上を図りながら、1株当たり利益の増加を図るとともに、事業成績の実態に配慮した安定的な配当を実施することを基本方針としています。内部留保金につきましては、事業価値向上の観点から、SPA(製造小売)による新しい売場開発、その他の顧客との接点開発や海外における積極的な投資に加えて、新規事業への参入や業務・資本提携といった新たな事業投資やM&Aに重点配分し、将来の収益向上を通して、株主の皆様への還元を図っていきたくと考えています。

### 3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による自社株式の長期安定的な保有を促進するとともに投資家層の拡大を図ることが重要と考えています。このためには個人投資家を想定した投資単位の引き下げは有用な施策の一つであると認識していますが、今後、株式市場の趨勢などを勘案するとともに、これに要する費用と効果などを検討した上で投資家重視の視点から慎重に対処していきたくと考えています。

### 4. 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、ROE(株主資本利益率)6%、営業利益率9%以上の達成を当面の目標として掲げています。

### 5. 中長期的な会社の経営戦略

限られた経営資源を最大限に活用するため「事業の選択と集中」を行い、競争優位性のある分野に経営資源を集中投下することで収益を上げる一方、その競争優位性のある分野・領域の裾野を広げることで事業の拡大を図っていきます。こうした方針に基づき、加速感のある成長を目指す新たな成長戦略「CAP21」(CAP:企業活性化プロジェクト Corporate Activation Projectの頭文字)を推進しています。

また当社は昨年10月より持株会社体制に移行し株式会社ワコールホールディングスに商号を改めるとともに、株式会社ワコールを新たに設立し当社の営む全ての営業を承継させました。持株会社体制へ移行することにより、グループ企業全体においては戦略的な意思決定や最適な資源配分を、傘下の各事業会社においては経営の責任と権限が明確で、かつ機動的な業務執行をより効果的に行っていきます。

## C A P 2 1 の方向性

### ( 1 ) 国内インナーウェア市場における拡張戦略

- < M D 拡張 >                   ・ 中高級品市場から、幅広い価格帯へ
- ・ 高付加価値重視から感性重視へ
- < チャネル拡張 >               ・ S P A、通販など直営チャネルの強化
- ・ ワコールらしさを生かした O E M の実施
- < サービス拡張 >               ・ 「美」への強いニーズに応えるカウンセリングサービスの強化

### ( 2 ) 海外インナーウェア市場への積極展開

地理的拡張やブランド拡張、チャネル拡張を図り、海外における成長を加速する。

### ( 3 ) 国内関連業界への積極参入

ワコールの事業領域を示すキーワード「美」「快適」「健康」に則し、周辺領域の業界から事業展開の拡大にふさわしい新たな成長オプションを見極め、積極参入を図る。

これら( 1 ) ~ ( 3 ) の方向性の中で実際の成長オプションを実現していく手段として

- ・ 内部留保金を使った積極的な事業投資
- ・ W I N - W I N の関係を作る事業提携や資本参加、M & A の推進
- ・ グローバルな視点での成長戦略の構築
- ・ 既存事業における徹底した効率追求による競争力のある体質への変革

を検討しています。

また企業の持続性や社会的責任の観点から、企業倫理遵守の徹底や環境への取り組みを進めていきます。

## 現在取り組み中の重点施策

こうした方針に基づき現在取り組んでいる、新たな成長戦略「C A P 2 1」の具体的項目は次のとおりです。

### ( 1 ) 売上拡大による成長の実現

#### ・ 国内インナーウェア事業の販売シェア拡大

当社の強みであるキャリア層以上を対象とした高機能・高付加価値製品を中心とした事業展開だけでなく、若年世代に向けた感性を大切に市場への進出を目的に、株式会社ピーチ・ジョンとの資本業務提携を締結しました。株式会社ピーチ・ジョンはオリジナルデザインのインナーウェア、アウターウェアなどを自社のカタログ、インターネットサイトや全国の直営店舗を通じて販売し、躍進を遂げてきた企業であり、ヤング～ヤングキャリア層を中心に多くの女性から高い支持を得ています。この資本業務提携により、両社が持つノウハウや幅広い顧客層を生かした通信販売事業や直営店事業を行うことが可能になり、また、新たな顧客ニーズに対応した商品・サービスの共同開発、コラボレーションによる新業態店舗や共同ブランドの開発並びに海外展開における協業なども視野に、相乗効果を発揮した事業展開を図っていこうと考えています。

#### ・ 海外事業における売上拡大

米国市場を海外における最重要市場と位置づけ、景気拡大と高級化志向が進む中、取引先の拡大による売場面積の拡張など、さらに事業拡大を進めています。アジアにおいては市場規模と成長性の観点から中国事業の拡大と基盤整備を進めています。

#### ・ インナーウェアを中心とした物販とアロマトリートメントサービスの複合ショップによる新事業展開

女性の美や健康に対する多様なニーズに、インナーウェアのコンサルティングサービスやアロマトリートメントといったサービスを組み合わせることで対応する、新しい事業モデルの開発を進めています。上期に1店舗出店し、続いて今期中には首都圏の大型商業施設への出店を進め4店舗とする計画です。

### ( 2 ) 高収益な事業構造への変革

( 1 ) に述べた成長戦略を実行していくためには既存事業の効率を徹底追及し、より競争力のある企業体質を作り上げることが不可欠と考えています。こうした認識の下、前期には労務構成の適正化を目的に特別希望退職の募集を行い、また製品のコスト競争力の強化などを目的に、国内縫製子会社である福島ワコール縫製株式会社を解散しました。今後においてもさらなる構造改革に向け、基幹事業部門である株式会社ワコールのワコールブ

ランド事業本部とウイングブランド事業本部の生産機能を統合することによりコストダウンを図ります。さらに製造原価の低減に向けては生産の海外移転を進めるとともに、海外材料調達比率を向上させていきます。

またSPA事業やカタログ・インターネット販売事業の拡大、これまで開拓が不十分であったヤング層を中心とした中価格帯市場への進出などを視野に、低コストの生産プラットフォームの開発や品質基準の見直しを図っていきます。

#### 企業の社会的責任について

##### (1) 企業倫理（ビジネス・コンプライアンス）の遵守

企業倫理の遵守は法や社会的規範を守ること、企業理念に基づき社内規程に従って行動すること、そして社会のさまざまな要請に誠実に応えることと考えます。ワコールは創業以来、法などから逸脱した行為を厳に戒め、正々堂々と営業し続けてきましたが、今後も企業活動のあらゆる場面や行動を企業倫理の観点から見直すために作成した「企業倫理・ワコールの行動指針」、米国企業改革法に対応して制定した「役員、従業員の倫理規範」に基づき、さらに企業倫理の遵守を徹底していきます。

##### (2) 環境経営の推進

当社グループは平成12年から環境マネジメントシステムの構築に取り組み、全国の事業所でのISO14001の認証取得を進めています。株式会社ワコールにおきましては、本年度末までにすべての事業所で認証取得の予定です。今後さらに国内の当社グループ全体への展開を図り、業界の中でトップレベルの環境経営を目指していきます。

また材料開発におけるリサイクル素材の使用や、生産段階における材料の無駄をなくす取り組みなど、環境を意識した商品開発にも取り組んでいるほか、物流関連においても、鉄道輸送の活用や物流拠点の統合による効率的な物流網の構築によりCO<sub>2</sub>排出量を削減しています。さらに今年1月から稼働しているワコール流通株式会社の西日本流通センター（滋賀県守山市）ではゼロエミッション（リサイクル率99%以上）を達成しています。

##### (3) 社会貢献活動の展開

当社グループでは昭和49年から、乳がんなどで乳房を失った女性に独自開発のインナーウェアや水着を提供するリマンマ事業を展開し、全国各地で無料の相談会や試着会を開催しています。また、平成14年からは、乳がんの早期発見・早期治療の大切さを訴えるピンクリボン活動を推進しています。乳がんのピフォアケアを行うピンクリボン活動と、アフターケアを行うリマンマ事業を同時に実践していくことは、「女性とともにある企業」としてワコールに与えられた大切な使命であると考えています。

## 6. 会社の対処すべき課題

高齢化に伴い当社ブランドにおける顧客層の平均年齢が上昇しています。一方で若年層消費者のファッション商品に対する消費行動の変化がインナーウェアの購買行動にも見られます。こうした顧客層の年齢変化や消費者の価値観の多様化に対し新たな付加価値の創造やコミュニケーション手段の確立が必要になっていると考えています。

さらに若年層の消費行動の変化は新たな低価格商品の市場を形成するとともに事業者間の競争を激化させており、こうした市場環境の中でいかにして優位に立つかが大きな課題と考えます。

また長年にわたり当社グループの成長を支えてきた百貨店やチェーンストア、専門店といった既存チャネルの他に新たなチャネルでの事業規模の拡大が急務となっています。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

当中間期の日本経済は、高水準で推移する企業収益や雇用の改善を反映した家計所得の増加に伴う個人消費の緩やかな増加など、景気は徐々にではありますが回復から拡大へ向かっています。海外につきましては米国の景気拡大が続いており、アジアにおいても全般に景気回復から拡大基調にあります。

一方、女性ファッション衣料品業界におきましては、春先からの低気温、梅雨明けの遅れなどによる影響を受け、全般に低調に推移しました。

こうした中にありまして、当社グループは主力事業会社である株式会社ワコールを中心に、商品力の向上を図り消費者ニーズに適合した商品の開発を行うとともに、直営店や通信販売など新たな顧客との接点開発に努めました。

株式会社ワコールのワコールブランド事業本部におきましては、春のキャンペーン商品「LOVE（ラブ）ブラ」が幅広い顧客層を十分にとらえきれず計画未達に終わったことや、夏向きの主力商品であるストラップレスタイプやシームレスカップタイプのブラジャーが不振であったことなどから、基幹商品のブラジャー全体が低迷しました。一方、昨年7月に発売した画期的な新機能のボトム商品「ヒップウォーカー」は引き続き好調に推移しており、今年8月には昨年発売以来の累計販売枚数が100万枚に達しました。加えて7月から新たに、着用して歩くことによっておなかの筋肉の運動を促進し、おなか自体が引き締まる、という新しい機能を付加した商品「おなかウォーカー」を発売、順調に推移しています。その他には高級ブランドの「トレフル」、ターゲット別商品戦略としてミドル・シニア世代を対象とした高付加価値ブランド「ラヴィエゼ」、「グラッピー」が好調に推移しました。ワコールブランド事業本部全体では、前述した基幹商品の不振に加え、流通在庫の改善を目的として行った販売不振商品の回収により売上の大幅な低下を招きました。

ウイングブランド事業本部につきましては、春のキャンペーン商品「アレンジブラ」などブラジャー全体が低調な出足となったものの、夏の企画商品「さら肌ブラ」が当初販売計画を達成するヒットとなりました。新機能ボトム商品の「スタイルアップパンツ」も引き続き好調で、今年7月には昨年の発売開始からの累計販売枚数が100万枚を超え、「ヒップウォーカー」とともにボトム商品としては久々の大ヒット商品となりました。またウイングブランドでも「おなかウォーカー」と同様の機能を持つ「スタイルアップパンツおなか」を発売し、好評を得ています。ウイングブランド事業本部全体では、これら商品の好調を受け、当初の計画を達成しました。

当社ではこれら新機能の商品群を「スタイルサイエンス」とネーミングし、新しいカテゴリー商品群として主力商品の一つに育成する考えです。

ダイレクトマーケティング事業本部におきましては、SPA（製造小売）事業はブランドごとのばらつきはあるものの概ね順調に推移しています。一方、前期低迷した通信販売事業は、媒体や顧客の絞り込みによる効率化を図った結果、売上は前中間期を下回りましたが、こうした効率化の取り組みが損益面での改善につながっています。

ウエルネス事業では、スポーツ関連の主力商品であるスポーツコンディショニングウェア「CW-X（シーダブリューエックス）」の出店拡大の活動が一巡したことなどにより、売上が足踏み状態となりました。またレッグ・フット関連商品では、前述の「スタイルサイエンス」商品群の一つとして百貨店のストックキング売場などで展開する「スタイルカバー」や、独自に開発した足に負担の少ない機能を持ったヒールを使用したシューズが好調の一方、セブン-イレブンで展開するパンティストッキングが他社の参入により売上低下を招きました。

インナーウェアのセミオーダー事業の「デュブルベ」は今期より株式会社ワコールから分社し、株式会社ワコールデュブルベとして活動を始めました。当初、広告費用を削減したことで、予想以上に新規顧客の獲得に苦戦し大きく売上を落としたため、その後巻き返しを図ったものの目標には到達しませんでした。

海外事業に関しましては、アジア地域では、中国での生産販売の管理体制の強化が店頭在庫を改善し、売上の拡大につながっています。また当社グループではAFTA（ASEAN自由貿易地域）加盟国の市場での売上拡大を念頭に、地域統一商品の企画・生産と販売における地域間の連携が進展し、収益性の改善につながっています。米国市場におきましては、前期に引き続き大変好調に推移しています。この背景として、高級志向を強める中級百貨店との取引拡大が売上拡大の一要因となっているほか、人気TV番組の影響により米国ワコールの商品や販売手法に消費者の関心が集まっており、これらも事業活動の追い風となっています。

これらの結果、当中間期の売上高は839億28百万円で、前中間期に比し、1.6%の増加となりました。

利益面では、当中間期の営業利益は91億81百万円で、前中間期に比し、45.9%の増加となりました。

税引前中間純利益は96億47百万円で、前中間期に比し、44.1%の増加、中間純利益は62億26百万円で、前中間期に比し、40.4%の増加となりました。売上高の状況に比べて営業利益以下の利益が各段階で大幅

に増加していますが、これは前期に実施しました株式会社ワコールにおける特別希望退職と福島ワコール縫製株式会社の解散による人件費減少の影響を大きく受けた結果です。

事業の種類別売上は、「繊維製品及び関連製品」の当中間期売上高が762億5百万円で、前中間期に比し、0.7%の増加、「その他」は77億23百万円で、前中間期に比し、11.9%の増加となりました。

所在地別売上は、「日本」が715億93百万円でグループ全体の85.3%を占め、「アジア」が4.2%、「欧米」が10.5%となりました。

## 2. 財政状態

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益が増加したものの、たな卸資産の増加や未払費用及びその他の流動負債の減少などにより前中間期に比し1億48百万円減少し、23億42百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関連会社投資の取得などにより、45億41百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の増加などにより、1億80百万円の増加となりました。

これらの合計から為替変動による現金及び現金同等物への影響額を控除した現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べ20億96百万円減少し、177億97百万円となりました。

また、営業キャッシュ・フローから設備投資額を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、10億74百万円の収入となりました。

### キャッシュ・フローの指標トレンド

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年9月 中間期
株主資本比率(%)	73.7	76.0	77.7	77.0	77.4
時価ベースの株主資本比率(%)	58.5	67.9	90.6	95.0	88.3
債務償還年数(年)	0.8	0.8	3.3	8.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	51.0	45.6	24.1	12.8	71.0

株主資本比率 = 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

利払い = 連結キャッシュ・フロー計算書補足情報の「現金支払額 利息」

## 3. 事業等のリスク

当社グループの業務、業績及び財政状態は、下記の要因を含むリスク及び不確定要素により影響を受ける可能性があります。これらのリスク及び不確定要素は、当社グループに対し重大な悪影響を与え、当社株式の市場価格を大幅に引き下げる可能性があります。

- (1) 国内個人消費が低調に推移した場合には、売上及び収益の増加は難しい可能性があります。
- (2) 主力販売先である国内の百貨店その他一般小売業における不況が、当社グループの事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。
- (3) 当社グループの業績は、消費者の変わりやすい嗜好及び需要を的確に予測し、それに応え、かつ利益につながるような商品を開発していく能力に左右されます。また、製品企画に関する誤った判断やその他の失策があった場合、当社グループのブランドイメージが悪化する可能性があります。さらに欠陥商品の販売など、当社グループの評判も損なうような事態が生じた場合、当社グループの事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。
- (4) 将来の売上及び収益の増加は、ヤング世代への売上の増加、またミドル・シニア世代向けの新しい製品の開発にも左右されると考えられます。しかしながら、これら世代をターゲットとした継続的かつ利益率の高い売上の増加に向けた努力が成果を生むことは保証できません。
- (5) 当社グループは通常、商品の販売時期や、流行が消費者の購買動向に確認される以前に当該商品の製造を行うため、商品への需要の変動が在庫に影響を与える可能性があります。在庫の評価替は、在庫滞留期間、流行遅れの度合い、実際の商品の動き、需要の変化などを基準として行います。このような評価替は、評価損の程度や該当する在庫の数量によっては、業績に悪影響を与える可能性があります。



- ( 6 ) 国内個人消費は緩やかに回復しつつありますが、高齢化や少子化などの市場環境要因もあり国内インナーウェア市場全体は停滞していると見られます。こうした中、当社グループにおいても今後しばらくの間、大幅な売上の増加は難しいと考えられます。従って、利益率向上のためにはコスト削減が必要になると考えられます。しかし、大幅なコスト削減の成功、または売上の低下を補うだけのコスト削減効果を上げることは保証できません。
- ( 7 ) S P A 事業戦略は、集客力がある魅力の高い店舗立地を確保できるかどうかにより大きく左右されます。また設備投資、賃料その他の費用条件により、十分な収益が得られる新規出店ができない場合も考えられます。当社グループは直営店運営の経験が浅いため、これらのリスクを解決できない可能性があります。
- ( 8 ) カタログ・インターネット販売事業における競争は激しく、競合他社の多くは当社グループよりも多くの経験を有し、より多くの資源をこれらのチャンネルに投入しています。こういった状況の中で当社グループが一般小売チャンネルの長期的な横ばい、ないしは減少傾向を補い、直面する問題を解決するに足るだけの売上増加を確保できない可能性があります。
- ( 9 ) 顧客のニーズに対応できるか否かは、有能な人材を引きつけ、訓練及び定着させられるかに大きく左右されます。当社グループは特に商品企画および製造技術分野における知識及び経験を有する従業員に依存していますが、こうした有能な人材を継続的に引きつけ、定着させておくことを保証することはできません。
- ( 1 0 ) インナーウェアその他の衣料品販売における競争は非常に厳しいものとなっています。競争の激化は、価格の値下げ、広告宣伝費の増加、売上高及び市場シェアの減少などにつながり、当社グループの事業、業績及び財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。
- ( 1 1 ) 当社グループの業績は、毎年春、夏及び秋冬のキャンペーンにおいて展開するキャンペーン商品や季節商品の成否に大きく左右されやすく、これらは天候不順の影響を受けます。
- ( 1 2 ) 現在、国内で販売されている商品の多くは国内で調達・製造されていますが、今後長期的にはコストの低い中国など海外の生産比率が拡大することが予想されます。また当社グループの売上が米国、欧州及び中国などの海外市場でも拡大することを期待しています。これらの目標や動向により、海外事業に関する様々なリスクが増加する可能性があります。
- ( 1 3 ) 当社グループは、繊維その他の材料を主として国内の多くの外部取引先から調達しており、取引先が倒産その他の経営上の問題に陥った場合、または当社グループとの取引を中止した場合には、製品を製造し適時に納品できなくなる可能性があります。また材料費が増加し、その費用を顧客への販売価格に反映できない場合には、当社グループの収益に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ( 1 4 ) 当社グループは、国内および海外市場における商品提供の拡大、カタログ・インターネット及びその他の販売網における販売力の強化を含む経営目標の達成を目的として、買収、投資及びその他第三者との戦略的取引の検討と実行に取り組んでいます。しかしこうした買収またはその他の戦略的取引には、新株発行による場合は所有者の株式の希薄化、現金による場合には財政状態の悪化を招く可能性があります。また、事業面においても潜在的なリスクが存在し、これらのリスクが表面化した場合、買収した事業と当社グループの既存事業の双方に悪影響を与える可能性があります。
- ( 1 5 ) 今後、当社グループは商標その他の関連する紛争に直面する可能性があり、また類似商品や他者による商標及び知的財産権侵害を防御することができず、当社グループの事業に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが他社の知的財産権を侵害しているという主張が行われており、今後も行われる可能性があります。これらの主張や関連する訴訟が当社グループの事業および業績に大きな影響を与えるかどうかを予測することはできません。
- ( 1 6 ) 当社グループが顧客の個人情報及びデータを適切に保護することができなかった場合には、当社グループの業務及び製品に対する顧客の信用が失われ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ( 1 7 ) 当社グループは多くの国内公開会社の株式を保有しています。これら株式の大幅な価格下落は、該当する会計年度における当社グループの財政状態に悪影響を与える可能性があります。
- ( 1 8 ) 退職給付債務及び年金資産については、保守的な会計方針に従って十分と考えられる額の年金コストを費用計上しています。しかし年金資産の運用結果が株式・社債市場の低迷その他の要因により悪化した場合には、追加の拠出や費用が必要となる可能性があり、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。
- ( 1 9 ) 当社グループは、本連結会計年度から米国企業改革法第 4 0 4 条により、財務報告に係る内部統制の有効性に関する経営陣の年次評価及び独立した外部監査人による監査報告が要求され、これに伴い、内部統制の業務プロセスの文書化及び内部統制の評価が義務付けられています。こうした経営陣及び独立した外部監査人による評

価の過程において発見された不備について、米国企業改革法第404条に定められる期間内において是正できない可能性があります。また、当社グループが適時に信頼できる財務報告書を作成できない、または内部不正を阻止できない場合、当社グループの事業及び業績に悪影響を与え、さらには当社グループの財務報告に対する投資家の信頼を喪失し、当社の株価が著しく下落する可能性があります。

#### 4. 通期の見通し

今後の経済情勢につきましては、企業収益が高水準を維持し雇用者所得も緩やかに増加を続けているなか、個人消費も増加基調にあると見込まれます。海外におきましても景気は着実に回復から拡大基調にあると見られます。

国内女性ファッション衣料品業界におきましては、景気の回復に伴う消費者マインドの改善による波及効果が期待されますが、秋冬の季節商材の展開において昨年に増しての積極的な展開を目論むウォームビズ対応商品の販売にあたり、予断を許さない状況となっています。

このような状況にあって、当社グループは各世代層の消費者に支持される商品の開発に一層努めますとともに、顧客との新しい接点の拡大のため、積極的な施策を実行していきます。またCAP21の推進を通してさらに加速感のある成長に向けた取組みを進めていきます。

経営成績面におきましては、国内の主力事業にやや停滞感があるなかで、好調の米国ワコールに当初計画を大幅に上回る増収増益が見込まれています。また営業費用では、前期に発生した特別希望退職に係る費用69億31百万円や福島ワコール縫製株式会社の解散に伴う退職加算金など5億90百万円がなくなる影響と、この特別希望退職に伴う人件費の減少が見込まれます。また一方、その他の収益・費用には、前期に計上した保有株式の投資有価証券交換益11億49百万円がなくなることの影響が生じます。

これらを反映した結果、通期の見通しは前回の予想より利益を上方に修正し、売上高1,680億円、営業利益138億円、税引前当期純利益139億円、当期純利益92億円を目標としています。

なお当期の配当につきましては当初の予定通り、1株当たり22円といたしたいと存じます。

## - 1 . 連結貸借対照表

科 目	当中間期 平成 18 年 9 月 30 日現在	前 期 平成 18 年 3 月 31 日現在	増減金額	前中間期 平成 17 年 9 月 30 日現在
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
. 流動資産				
現金及び預金	8,533	11,635	3,102	8,014
定期預金及び譲渡性預金	9,264	8,258	1,006	15,517
有価証券	20,004	32,699	12,695	37,985
売掛債権				
受取手形	534	458	76	530
売掛金	27,197	23,192	4,005	25,494
	27,731	23,650	4,081	26,024
返品調整引当金及び貸倒引当金	3,435	2,778	657	3,108
	24,296	20,872	3,424	22,916
たな卸資産	29,112	27,135	1,977	26,829
繰延税金資産	5,164	7,442	2,278	5,251
その他の流動資産	2,265	2,692	427	1,997
流動資産計	98,638	110,733	12,095	118,509
. 有形固定資産				
土地	20,827	20,978	151	21,299
建物及び構築物	58,897	59,328	431	57,039
機械装置及び工具器具備品等	13,885	13,789	96	13,467
建設仮勘定	315	22	293	1,602
	93,924	94,117	193	93,407
減価償却累計額	41,146	40,616	530	40,780
有形固定資産計	52,778	53,501	723	52,627
. その他の資産				
関連会社投資	31,906	16,033	15,873	14,518
投資	50,315	52,716	2,401	39,564
繰延税金資産	768	992	224	841
敷金及びその他	8,115	8,321	206	8,249
その他の資産計	91,104	78,062	13,042	63,172
資産合計	242,520	242,296	224	234,308

(注) 増減金額は当中間期と前期との比較で表示しております。

科 目	当中間期 平成 18 年 9 月 30 日現在	前 期 平成 18 年 3 月 31 日現在	増減金額	前中間期 平成 17 年 9 月 30 日現在
(負債の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
. 流動負債				
短期借入金	9,346	6,392	2,954	5,616
買掛債務				
支払手形	1,778	1,610	168	2,747
買掛金	11,484	10,608	876	10,026
	13,262	12,218	1,044	12,773
未払金	4,555	6,289	1,734	3,890
未払給料及び賞与	5,916	6,790	874	6,511
未払法人税等	746	1,806	1,060	2,660
一年以内返済予定長期債務	54	34	20	52
その他の流動負債	2,765	1,996	769	2,463
流動負債計	36,644	35,525	1,119	33,965
. 固定負債				
長期債務	130	32	98	76
退職給付引当金	3,401	4,622	1,221	5,867
繰延税金負債	11,935	12,842	907	9,359
その他	373	397	24	397
固定負債計	15,839	17,893	2,054	15,699
(少数株主持分)				
少数株主持分	2,416	2,403	13	2,286
(資本の部)				
. 資本金	13,260	13,260	-	13,260
. 資本剰余金	25,242	25,242	-	25,242
. 利益剰余金	137,863	134,515	3,348	136,129
. その他の包括損益累計額				
為替換算調整額	811	736	75	2,460
未実現有価証券評価益	12,196	14,311	2,115	10,265
. 自己株式	129	117	12	78
資本計	187,621	186,475	1,146	182,358
負債、少数株主持分及び資本合計	242,520	242,296	224	234,308

(注) 増減金額は当中間期と前期との比較で表示しております。

## - 2 . 連結損益計算書

科 目	当中間期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日		前中間期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		増減金額	前 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
	百万円	%	百万円	%		百万円	百万円
. 売上高	83,928	100.0	82,566	100.0	1,362	164,122	100.0
. 営業費用							
売上原価	41,488	49.5	41,104	49.8	384	84,322	51.4
販売費及び一般管理費	33,259	39.6	35,168	42.6	1,909	70,946	43.2
特別退職関連費用	-	-	-	-	-	7,521	4.6
営業費用計	74,747	89.1	76,272	92.4	1,525	162,789	99.2
営業利益	9,181	10.9	6,294	7.6	2,887	1,333	0.8
. その他の収益・費用( )							
受取利息	102	0.1	101	0.1	1	213	0.1
支払利息	37	0.0	41	0.0	4	56	0.0
受取配当金	332	0.4	221	0.3	111	493	0.3
投資有価証券売却及び交換益	-	-	178	0.2	178	1,656	1.0
投資有価証券評価損	7	0.0	56	0.1	49	65	0.0
その他の損益(純額)	76	0.1	4	0.0	80	108	0.1
その他の収益・費用計	466	0.6	399	0.5	67	2,133	1.3
税金等調整前中間(当期)純利益	9,647	11.5	6,693	8.1	2,954	3,466	2.1
法人税等							
当期税額	1,103	1.3	2,710	3.3	1,607	3,268	2.0
繰延税額	3,031	3.6	150	0.2	3,181	1,809	1.1
法人税等計	4,134	4.9	2,560	3.1	1,574	1,459	0.9
持分法による投資利益及び少数 株主利益調整前中間(当期)純利益	5,513	6.6	4,133	5.0	1,380	2,007	1.2
持分法による投資利益	837	1.0	518	0.6	319	1,122	0.7
少数株主利益	124	0.2	216	0.2	92	308	0.2
中間(当期)純利益	6,226	7.4	4,435	5.4	1,791	2,821	1.7
1 株当たり中間(当期)純利益	43 円 26 銭		30 円 81 銭			19 円 60 銭	

(注) 増減金額は当中間期と前中間期との比較で表示しております。

### - 3 . 連結包括損益計算書

科 目	当中間期	前中間期	増減金額	前 期
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
・ 中間(当期)純利益	百万円 6,226	百万円 4,435	百万円 1,791	百万円 2,821
・ その他の包括利益( 損失) - 税効果調整後				
為替換算調整額	75	1,360	1,435	3,084
未実現有価証券評価損益	2,115	3,700	5,815	7,746
その他の包括利益( 損失)合計	2,190	5,060	7,250	10,830
中間(当期)包括利益	4,036	9,495	5,459	13,651

(注) 増減金額は当中間期と前中間期との比較で表示しております。

### - 4 . 連結株主持分計算書

当中間期

項目	資本の部					
	社外流通 株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損益累計額	自己株式
平成 18 年 4 月 1 日現在	千株 143,916	百万円 13,260	百万円 25,242	百万円 134,515	百万円 13,575	百万円 117
中間純利益				6,226		
その他の包括利益					2,190	
現金配当 (1株当たり 20.0円)				2,878		
自己株式取得	8					12
平成 18 年 9 月 30 日現在	143,908	13,260	25,242	137,863	11,385	129

前中間期

項目	資本の部					
	社外流通 株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損益累計額	自己株式
平成 17 年 4 月 1 日現在	千株 143,944	百万円 13,260	百万円 25,242	百万円 134,572	百万円 2,745	百万円 73
中間純利益				4,435		
その他の包括損失					5,060	
現金配当 (1株当たり 20.0円)				2,878		
自己株式取得	4					5
平成 17 年 9 月 30 日現在	143,940	13,260	25,242	136,129	7,805	78

前期

項目	資本の部					
	社外流通 株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損益累計額	自己株式
平成 17 年 4 月 1 日現在	千株 143,944	百万円 13,260	百万円 25,242	百万円 134,572	百万円 2,745	百万円 73
当期純利益				2,821		
その他の包括利益					10,830	
現金配当 (1株当たり 20.0円)				2,878		
自己株式取得	28					44
平成 18 年 3 月 31 日現在	143,916	13,260	25,242	134,515	13,575	117

## - 5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当中間期	前中間期	前 期
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
	百万円	百万円	百万円
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 . 中間 ( 当期 ) 純利益	6,226	4,435	2,821
2 . 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
(1) 減価償却費	1,754	1,599	3,433
(2) 繰延税金	3,031	150	1,809
(3) 固定資産除売却損益	198	84	612
(4) 固定資産の減損損失	-	-	614
(5) 投資有価証券評価損	7	56	65
(6) 投資有価証券売却及び交換益	-	178	1,656
(7) 持分法による投資利益 ( 受取配当金控除後 )	310	90	674
(8) 資産及び負債の増減			
売掛債権の増加	3,366	3,465	1,296
たな卸資産の減少 ( 増加 )	2,081	215	274
その他の流動資産等の減少 ( 増加 )	422	253	958
買掛債務及び未払金の減少	757	1,919	252
退職給付引当金の減少	1,269	820	2,068
未払費用及びその他の流動負債の増加 ( 減少 )	1,167	2,774	1,667
(9) その他	50	202	54
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,342	2,490	719
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 . 有価証券の売却及び償還収入	18,708	18,953	32,161
2 . 有価証券の取得	6,031	13,478	21,525
3 . 有形固定資産の売却収入	617	117	513
4 . 有形固定資産の取得	1,268	2,979	6,456
5 . 投資の売却収入	8	711	1,231
6 . 関連会社投資の取得	15,326	-	-
7 . 投資の取得	1,226	2,479	7,905
8 . 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	80	-	-
9 . その他の資産の増加	103	75	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,541	770	2,069
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 . 短期借入金の純増加 ( 減少 ) 額	2,952	1,155	409
2 . 長期債務による調達	135	42	19
3 . 長期債務の返済	17	76	116
4 . 自己株式の取得	12	5	44
5 . 配当金の支払	2,878	2,878	2,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	180	4,072	3,428
・ 為替変動による現金及び現金同等物への影響額	77	148	476
・ 現金及び現金同等物の増減額	2,096	664	4,302
・ 現金及び現金同等物の期首残高	19,893	24,195	24,195
・ 現金及び現金同等物の中間期末 ( 期末 ) 残高	17,797	23,531	19,893

### 補足情報

現金支払額			
利息	33	42	56
法人税等	2,163	420	1,832
現金支出を伴わない投資活動			
株式交換	-	-	1,321

## IV-6. 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

主要連結子会社	(株)ワコール、(株)スタジオファイブ、九州ワコール製造(株)、(株)トリーカ、(株)七彩、WACOAL INTERNATIONAL CORP.、WACOAL AMERICA, INC.、WACOAL FRANCE Société Anonyme、WACOAL HONG KONG CO., LTD.、和江留投資股份有限公司、華歌爾(中国)時装有限公司
主要関連会社	(株)ピーチ・ジョン、(株)新栄ワコール、台湾華歌爾股份有限公司、THAI WACOAL PUBLIC CO., LTD.

### 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)	(株)ワコールデュールベ、(株)マルカ
(除外)	ワコールサービス(株)、(株)キスコ、福島ワコール縫製(株)
持分法(新規)	(株)ピーチ・ジョン

### 3. 中間連結財務諸表の作成基準

米国預託証券(ADR)の発行に関して要請された、米国において一般に認められた会計基準による用語・様式及び作成方法(以下「米国会計基準」という)に準拠して作成しております。なお、米国における会計に関する諸法令としては、証券取引委員会(SEC)の届出及び報告書に関する様式規則(規則S-X)、会計連続通牒等があり、一般に認められた会計基準としては、財務会計基準審議会(FASB)の基準書、会計原則審議会(APB)の意見書、会計手続委員会の会計調査公報(ARB)等があります。従って「中間連結財務諸表作成基準」及び「中間連結財務諸表規則」に準拠して作成する場合はその内容が異なっております。但し、セグメント情報は、「中間連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

### 4. 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準

製品・商品及び仕掛品については主として総平均法、原材料については先入先出法により、いずれも低価法で評価しております。

#### (2) 有形固定資産の評価基準及び減価償却の方法

有形固定資産は取得原価で評価しております。減価償却費はその資産の見積耐用年数(資産計上されたリース資産については、そのリース期間)をもとに主として定率法で算出しております。

#### (3) 市場性のある有価証券及び投資有価証券の評価基準

FASB基準書第115号の規定に準拠して、市場性のある有価証券及び投資有価証券を「売却可能有価証券」に分類し、公正価額により評価しております。なお、未実現評価損益は、税効果調整後の金額で資本の部のその他の包括損益累計額に区分表示しております。

#### (4) 退職給付引当金

FASB基準書第87号の規定に準拠して計上しております。

#### (5) リース取引

FASB基準書第13号の規定に準拠して、キャピタルリースについてはリース物件の公正価額で資産計上し、それに対応する未払債務を計上しております。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### (7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

中間連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、3ヶ月以内の定期預金及び譲渡性預金は資金(現金及び現金同等物)に含めております。



(注記事項)

1. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

	当中間期 平成 18 年 9 月 30 日現在				前中間期 平成 17 年 9 月 30 日現在				前 期 平成 18 年 3 月 31 日現在			
	取得 原価	総末実 現利益	総末実 現損失	公正 価額	取得 原価	総末実 現利益	総末実 現損失	公正 価額	取得 原価	総末実 現利益	総末実 現損失	公正 価額
有価証券												
国債・地方債	3,712	0	13	3,699	5,816	9	6	5,819	5,914	1	27	5,888
社債	7,327	95	64	7,358	17,653	120	49	17,724	13,539	132	80	13,591
金融機関債	4,000	0	6	3,994	8,606	7	5	8,608	7,702	1	13	7,690
投資信託	4,908	169	124	4,953	5,683	169	18	5,834	5,431	167	68	5,530
計	19,947	264	207	20,004	37,758	305	78	37,985	32,586	301	188	32,699
投資												
株式	26,612	23,459	670	49,401	19,138	19,678	102	38,714	25,492	26,479	129	51,842
計	26,612	23,459	670	49,401	19,138	19,678	102	38,714	25,492	26,479	129	51,842

2. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社は外国為替の変動リスクに備える目的で、金融派生商品として、先物為替予約契約を用いております。市場取引以外の取引として為替予約取引がありますが、当中間期末においては評価損益及び契約額がいずれも少額であり重要性に乏しい為、記載を省略しております。

## . セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	繊維製品及 び関連製品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,205	7,723	83,928		83,928
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,903	1,903	1,903	
計	76,205	9,626	85,831	1,903	83,928
営業費用	66,687	9,592	76,279	1,532	74,747
営業利益	9,518	34	9,552	371	9,181

前中間期（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	繊維製品及 び関連製品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	75,662	6,904	82,566		82,566
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,136	2,136	2,136	
計	75,662	9,040	84,702	2,136	82,566
営業費用	68,704	8,940	77,644	1,372	76,272
営業利益	6,958	100	7,058	764	6,294

前期（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	繊維製品及 び関連製品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	148,719	15,403	164,122		164,122
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		4,121	4,121	4,121	
計	148,719	19,524	168,243	4,121	164,122
営業費用	146,310	19,538	165,848	3,059	162,789
営業利益（損失）	2,409	14	2,395	1,062	1,333

（注）1．セグメント情報は、「中間連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

2．事業区分は、製品をその種類・性質・販売市場の類似性により、繊維製品及び関連製品とその他に区分しております。

3．各事業の主な製品

繊維製品及び関連製品・・・インナーウェア（ファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア、リトルインナー）、アウターウェア、スポーツウェア、レグニット他

その他・・・マスコット人形、店舗設計・施工、飲食・文化・サービス他

4．営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計年度 371 百万円、前中間連結会計年度 764 百万円、前連結会計年度 1,062 百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用等であります。

## (2)所在地別セグメント情報

当中間期(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	71,593	3,523	8,812	83,928		83,928
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	725	2,623		3,348	3,348	
計	72,318	6,146	8,812	87,276	3,348	83,928
営業費用	64,983	5,551	7,190	77,724	2,977	74,747
営業利益	7,335	595	1,622	9,552	371	9,181

前中間期(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	72,963	2,903	6,700	82,566		82,566
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	562	2,336	1	2,899	2,899	
計	73,525	5,239	6,701	85,465	2,899	82,566
営業費用	67,694	4,788	5,925	78,407	2,135	76,272
営業利益	5,831	451	776	7,058	764	6,294

前期(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	143,514	5,785	14,823	164,122		164,122
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,161	4,820	1	5,982	5,982	
計	144,675	10,605	14,824	170,104	5,982	164,122
営業費用	144,279	10,261	13,169	167,709	4,920	162,789
営業利益	396	344	1,655	2,395	1,062	1,333

(注)1.セグメント情報は、「中間連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

2.国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

3.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア:東アジア及び東南アジア諸国

欧米:米国及びヨーロッパ諸国

4.営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計年度371百万円、前中間連結会計年度764百万円、前連結会計年度1,062百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用等であります。

(3)海外売上高

当中間期(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	欧米	計
・海外売上高	3,523	8,812	12,335
・連結売上高	-	-	83,928
・連結売上高に占める海外売上高の割合	4.2%	10.5%	14.7%

前中間期(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	欧米	計
・海外売上高	2,903	6,700	9,603
・連結売上高	-	-	82,566
・連結売上高に占める海外売上高の割合	3.5%	8.1%	11.6%

前期(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	欧米	計
・海外売上高	5,785	14,823	20,608
・連結売上高	-	-	164,122
・連結売上高に占める海外売上高の割合	3.5%	9.0%	12.5%

(注) 1. セグメント情報は、「中間連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア: 東アジア及び東南アジア諸国

欧米: 米国及びヨーロッパ諸国

## . 生産及び販売の状況

### (1)生産実績

事業の種類別セグメントの 名称	当中間期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日		前中間期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		前 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
繊維製品及び関連製品	36,571	100.0	34,527	100.0	68,489	100.0

### (2)販売実績

事業の種類別 セグメントの名称		当中間期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日		前中間期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		前 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
繊維 製 品 及 び 関 連 製 品	インナーウェア ファンデーション ・ランジェリー	62,675	74.7	61,511	74.5	119,875	73.0
	ナイトウェア	5,005	6.0	5,268	6.4	10,440	6.4
	リトルインナー	1,120	1.3	1,217	1.5	2,216	1.3
	小 計	68,800	82.0	67,996	82.4	132,531	80.7
	アウターウェア ・スポーツウェア等	4,481	5.3	4,658	5.6	9,128	5.6
	レッグニット	921	1.1	1,201	1.4	2,462	1.5
	その他繊維製品 及び関連製品	2,003	2.4	1,807	2.2	4,598	2.8
	計	76,205	90.8	75,662	91.6	148,719	90.6
	そ の 他	7,723	9.2	6,904	8.4	15,403	9.4
	合 計	83,928	100.0	82,566	100.0	164,122	100.0



## 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社ワコールホールディングス  
 コード番号 3591  
 (URL <http://www.wacoal.co.jp/>)

平成18年11月10日  
 上場取引所 東・大  
 本社所在都道府県 京都府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 塚本 能交  
 問合せ先責任者 役職名 経営管理部長 氏名 大谷 郁夫  
 決算取締役会開催日 平成18年11月10日 配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株) TEL (075)682-1006

### 1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 表示金額は百万円未満を切り捨てております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,331	96.6	129	97.3	202	96.7
17年9月中間期	68,184	0.4	4,761	10.2	6,094	11.0
18年3月期	70,504	45.0	4,757	15.7	6,256	5.7

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	208	93.6	1	44
17年9月中間期	3,268	9.7	22	71
18年3月期	2,877	7.1	19	81

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 143,911,921株 17年9月中間期 143,942,282株 18年3月期 143,933,607株  
 会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

当社は、平成17年10月1日付で、会社分割を行い持株会社に移行いたしました。従いまして、個別中間財務諸表における18年9月期の経営成績及び財政状態は17年9月期と比較して大きく変動しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	154,606	149,235	96.5	1,037	01
17年9月中間期	204,262	166,601	81.6	1,157	43
18年3月期	154,925	151,976	98.1	1,055	83

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 143,908,442株 17年9月中間期 143,940,330株 18年3月期 143,915,933株  
 期末自己株式数 18年9月中間期 108,243株 17年9月中間期 76,355株 18年3月期 100,752株

### 2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,700	1,700	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円42銭

### 3. 配当状況

	1株あたりの配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期		20.00	20.00
19年3月期(実績)			22.00
19年3月期(予想)		22.00	

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## - 1 . 中間貸借対照表

科 目	当中間期 平成 18 年 9 月 30 日現在		前 期 平成 18 年 3 月 31 日現在		前中間期 平成 17 年 9 月 30 日現在	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資産の部)						
・流動資産	10,348	6.7	22,004	14.2	86,704	42.4
現金及び預金	516		1,966		19,394	
受取手形	-		-		166	
売掛金	-		-		20,270	
有価証券	9,102		18,529		20,026	
たな卸資産	-		-		19,611	
繰延税金資産	61		186		4,298	
その他	669		1,322		4,686	
貸倒引当金	-		-		1,749	
・固定資産	144,257	93.3	132,920	85.8	117,558	57.6
1．有形固定資産	41,072	26.6	41,742	27.0	42,855	21.0
建物	20,559		21,094		19,614	
土地	18,413		18,509		18,734	
その他	2,099		2,138		4,507	
2．無形固定資産	585	0.4	585	0.4	3,061	1.5
3．投資その他の資産	102,599	66.3	90,592	58.4	71,641	35.1
投資有価証券	10,851		14,168		56,802	
関係会社株式	91,583		76,256		10,467	
その他	165		167		4,610	
貸倒引当金	-		-		238	
資産合計	154,606	100.0	154,925	100.0	204,262	100.0

科 目	当中間期 平成 18 年 9 月 30 日現在		前 期 平成 18 年 3 月 31 日現在		前中間期 平成 17 年 9 月 30 日現在	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負債の部)						
. 流動負債	4,847	3.1	2,392	1.5	28,306	13.8
支払手形	10		58		942	
買掛金	-		-		11,558	
短期借入金	4,000		-		-	
未払金	488		1,097		4,631	
未払法人税等	163		1,173		2,336	
賞与引当金	77		50		2,870	
返品調整引当金	-		-		2,530	
その他	107		12		3,438	
. 固定負債	524	0.4	556	0.4	9,354	4.6
繰延税金負債	71		79		7,871	
退職給付引当金	-		-		390	
その他	452		476		1,092	
負債合計	5,371	3.5	2,948	1.9	37,661	18.4



科 目	当中間期 平成 18 年 9 月 30 日現在		前 期 平成 18 年 3 月 31 日現在		前中間期 平成 17 年 9 月 30 日現在	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資本の部)						
・ 資本金	-	-	13,260	8.6	13,260	6.5
・ 資本剰余金	-	-	25,273	16.3	25,273	12.4
資本準備金	-	-	25,273	-	25,273	-
・ 利益剰余金	-	-	113,493	73.2	113,884	55.7
利益準備金	-	-	3,315	-	3,315	-
任意積立金	-	-	105,219	-	105,219	-
中間(当期)未処分利益	-	-	4,958	-	5,349	-
・ その他有価証券評価差額金	-	-	67	0.0	14,261	7.0
・ 自己株式	-	-	117	0.0	78	0.0
資本合計	-	-	151,976	98.1	166,601	81.6
負債及び資本合計	-	-	154,925	100.0	204,262	100.0
(純資産の部)						
・ 株主資本	149,202	96.5	-	-	-	-
1. 資本金	13,260	8.6	-	-	-	-
2. 資本剰余金	25,273	16.3	-	-	-	-
資本準備金	25,273	-	-	-	-	-
3. 利益剰余金	110,798	71.7	-	-	-	-
(1)利益準備金	3,315	-	-	-	-	-
(2)その他利益剰余金	107,483	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金	2,152	-	-	-	-	-
配当平均積立金	3,000	-	-	-	-	-
別途積立金	100,000	-	-	-	-	-
繰越利益剰余金	2,330	-	-	-	-	-
4. 自己株式	129	0.1	-	-	-	-
・ 評価・換算差額等	32	0.0	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	32	0.0	-	-	-	-
純資産合計	149,235	96.5	-	-	-	-
負債及び純資産合計	154,606	100.0	-	-	-	-

## - 2 . 中間損益計算書

科 目	当中間期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日		前中間期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		前 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
. 営業収益	2,331	100.0	68,184	100.0	70,504	100.0
売上高	-		68,184		68,184	
賃貸収入	2,075		-		2,128	
配当金収入	113		-		52	
その他	142		-		138	
. 営業費用	2,202	94.5	63,423	93.0	65,746	93.3
売上原価	-		35,105	51.5	35,105	
賃貸原価	1,159		-		1,292	
販売費及び一般管理費	1,043		28,317	41.5	29,349	
営 業 利 益	129	5.5	4,761	7.0	4,757	6.7
. 営業外収益	86	3.7	1,478	2.1	1,644	2.3
受取利息	47		103		165	
受取配当金	15		833		936	
その他	23		541		542	
. 営業外費用	12	0.5	145	0.2	145	0.2
支払利息	12		0		0	
その他	0		144		144	
経 常 利 益	202	8.7	6,094	8.9	6,256	8.8
. 特別利益	192	8.3	178	0.3	182	0.3
. 特別損失	1	0.1	828	1.2	1,595	2.3
税引前中間(当期)純利益	394	16.9	5,444	8.0	4,843	6.8
法人税、住民税及び事業税	46	2.0	2,263	3.3	2,135	3.0
法人税等調整額	139	6.0	87	0.1	169	0.2
中間(当期)純利益	208	8.9	3,268	4.8	2,877	4.0
前期繰越利益	-		2,081		2,081	
中間(当期)未処分利益	-		5,349		4,958	

### - 3 . 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金		評価・換 算差額 等合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益 剰余金					
平成 18 年 3 月 31 日 残高	13,260	25,273	3,315	110,178	117	151,909	67	67	151,976
中間会計期間中の 変動額									
固定資産圧縮積立 金の取崩(前期分)				-		-			-
剰余金の配当				2,878		2,878			2,878
利益処分による 役員賞与				25		25			25
中間純利益				208		208			208
自己株式の取得					12	12			12
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額合計（純額）							34	34	34
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	-	2,695	12	2,707	34	34	2,741
平成 18 年 9 月 30 日 残高	13,260	25,273	3,315	107,483	129	149,202	32	32	149,235

（注）その他利益剰余金の内訳

	固定資 産圧縮 積立金	配当 平均 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高	2,219	3,000	100,000	4,958	110,178
中間会計期間中の 変動額					
固定資産圧縮積立 金の取崩(前期分)	67			67	-
剰余金の配当				2,878	2,878
利益処分による 役員賞与				25	25
中間純利益				208	208
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額合計（純額）					
中間会計期間中の 変動額合計	67	-	-	2,628	2,695
平成 18 年 9 月 30 日 残高	2,152	3,000	100,000	2,330	107,483

## < 中間財務諸表作成の基本となる事項 >

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

#### その他の有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法(但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物……………5～50年

機械装置及び車両運搬具……………6～12年

工具器具備品……………5～20年

### 3. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金……………従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2)役員賞与引当金……………役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上し、流動負債の「賞与引当金」に含めて表示しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

### 6. 会計処理方法の変更

#### (1)役員賞与に関する会計基準

当中間期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間(当期)純利益はそれぞれ8百万円減少しております。

#### (2)貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は149,235百万円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

< 注記事項 >

	( 当中間期 )	( 前中間期 )	( 前 期 )
1. 貸借対照表に関する事項			
( 1 ) 有形固定資産の減価償却累計額	26,777 百万円	31,364 百万円	26,252 百万円
( 2 ) リース取引に関する事項			
所有権移転外ファイナンスリース			
取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間(期末)残高相当額			
	( 工具器具備品 )	( 工具器具備品 )	( 工具器具備品 )
取得価額相当額	- 百万円	56 百万円	- 百万円
減価償却累計額相当額	-	49	-
中間(期末)残高相当額	-	6	-
取得価額相当額は、未経過リース料中間(期末)残高が有形固定資産の中間(期末)残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料中間(期末)残高相当額			
一年以内	- 百万円	11 百万円	- 百万円
一年超	-	2	-
合計	-	14	-
未経過リース料中間(期末)残高相当額は、未経過リース料中間(期末)残高が有形固定資産の中間(期末)残高等 に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料等			
支払リース料	- 百万円	9 百万円	9 百万円
減価償却費相当額	-	4	4
( 3 ) 関連会社株式で時価のあるもの			
中間(期末)貸借対照表計上額	2,163 百万円	2,699 百万円	2,163 百万円
時価	3,523	6,756	3,637
差額	1,359	4,056	1,474
2. 損益計算書に関する事項			
( 1 ) 特別利益の主な内訳			
固定資産売却益	192 百万円	1 百万円	5 百万円
投資有価証券売却益	-	177	177
( 2 ) 特別損失の主な内訳			
固定資産除売却損	1 百万円	62 百万円	514 百万円
減損損失	-	-	314
選択定年退職加算金	-	500	500
関係会社貸倒引当金繰入額	-	219	219
関係会社株式評価損	-	20	20
関係会社支援損	-	25	25
3. 株主資本等変動計算書に関する事項			

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

( 単位 : 株 )

株式の種類	前期	当中間期増加	当中間期減少	当中間期
普通株式	100,752	7,491	-	108,243

自己株式の株式数の増加 7,491 株は、単元未満株式の買取りによる増加です。